

News Release

平成 14 年 7 月 31 日

各 位

平成 15 年 3 月期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）
パイオニア株式会社 第 1 四半期 連結業績についてのご通知

1. 業績概要

(金額単位 百万円)

項 目	当 期 (平成 14 年 4 月～平成 14 年 6 月)	前 期 (平成 13 年 4 月～平成 13 年 6 月)	対 前 期 比
営 業 収 入	165,944	140,383	118.2 %
営 業 利 益	7,634	5,161	147.9
税 引 前 利 益	5,298	5,342	99.2
当 期 純 利 益	2,694	3,005	89.7

基本的 1 株当たり純利益	14 円 96 銭	16 円 70 銭
希薄化後 1 株当たり純利益	14 円 96 銭	16 円 69 銭

(注) 当第 1 四半期より米国財務会計基準審議会の新会計問題審議部会より公表された討議事項 01-9 号「販売者により顧客（製品の再販業者を含む）に支払われる対価の会計」を適用しました。この結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の対価を売上高より控除しています。前期の実績につきましても修正再表示しています。これによる営業利益、税引前利益、当期純利益に与える影響はありません。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR室

電話 (03) 3495-6774

ファクシミリ (03) 3495-4301

Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp

2. 経営成績および財政状態

経営成績

平成 14 年 6 月 30 日に終了した当第 1 四半期（平成 14 年 4 月～6 月）の連結営業収入は、前年同期に比べ 18.2%増収の 165,944 百万円となりました。なお、当期の為替レートは前年同期に比べ、対米ドル 3.4%、対ユーロ 8.0%の円安でありました。また、当四半期より事業区分を「ホームエレクトロニクス」、「カーエレクトロニクス」、「特許関連」、「その他」の四区分に変更しています。従って、前年同期の実績も当四半期の表示に合わせて組替え表示しています。

ホームエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ 15.7%増収の 45,487 百万円となりました。国内におきましては、ミニコンポーネントの売上は減少しましたが、家庭用プラズマディスプレイの売上が大変好調に推移したことに加え、DVDレコーダーや家庭用電話機の売上も増加したことから、国内売上は、前年同期に比べ 55.7%増収の 15,410 百万円となりました。海外におきましては、北米でのデジタルCATV端末や欧州においてミニコンポーネントやデジタル放送端末の売上が減少しましたが、各地域において家庭用プラズマディスプレイの売上が大きく増加し、また、円安の効果もあったことから、海外売上は、前年同期に比べ 2.3%増収の 30,077 百万円となりました。

カーエレクトロニクスの売上は、前年同期に比べ 19.7%増収の 76,232 百万円となりました。国内におきましては、自動車メーカー向けカーオーディオ製品の売上は減少しましたが、最先端の機能を搭載したHDD（ハードディスクドライブ）カーナビゲーションや、使いやすさと普及価格を実現したDVDカーナビゲーションが、一般市販市場において引き続き大変好調に推移したことから、国内売上は、前年同期に比べ 6.8%増収の 28,103 百万円となりました。また、海外におきましても、カーCDプレーヤーを中心にカーオーディオ製品の売上が一般市販市場向けおよび自動車メーカー向けともに増加したことから、海外売上は、前年同期に比べ 28.8%増収の 48,129 百万円となりました。

特許関連事業における特許料収入は、パソコン需要の低迷により、CD-ROMドライブ、CD-Rドライブ等の再生・記録機器に関する特許料収入が減少したことに加え、一部地域において光ディスクに関連する特許権が消滅した影響により、前年同期に比べ 34.4%減収の 3,118 百万円となりました。

その他の売上は、前年同期に比べ 25.9%増収の 41,107 百万円となりました。国内におきましては、パソコンメーカー向けのDVD-R/RWドライブや光ディスク関連部品の売上が大変好調に推移したことから、国内売上は、前年同期に比べ 34.1%増収の 22,491 百万円となりました。また、海外におきましても、パソコンメーカー向けのDVD-R/RWドライブの売上が大きく増加したことから、海外売上は、前年同期に比べ 17.3%増収の 18,616 百万円となりました。

利益面につきましては、営業利益は前年同期に比べ 47.9%増加し 7,634 百万円となりました。これは、特許料収入減に伴い特許関連事業の利益は減少したものの、営業収入がホームエレクトロニクス、カーエレクトロニクス等、他の事業において大幅に伸長したことによります。しかしながら、当期純利益は、営業外損益において当四半期中に為替レートが米ドル安に転じたことに

ともない為替差損が発生したこと、および持分法投資損益が悪化したことにより、2,694百万円と前年同期の3,005百万円に比べ10.3%の減益となりました。

基本的1株当たり純利益は前年同期の16円70銭に対し14円96銭、希薄化後1株当たり純利益は前年同期の16円69銭に対し14円96銭となりました。

平成15年3月期通期の連結業績につきましては、本年4月発表時の予想と同じ、営業収入7,200億円、営業利益250億円、税引前利益220億円、当期純利益110億円を予定しています。

最近のドル安傾向を踏まえ、本年4月発表時の為替前提レートを1米ドル=130円から第2四半期以降1米ドル=115円に変更したこと（1ユーロ=115円は変更せず）による影響に加え、DVD-ROMドライブおよび欧州におけるデジタル衛星放送端末の売上見通しを修正しましたが、国内のカーナビゲーションシステムをはじめ、カーエレクトロニクス製品は全般的に当初計画を上回る勢いで好調に推移しています。一方、米国をはじめ内外の景気動向等、先行き不透明な要素も多く、現時点では、本年4月発表時の業績予想を変えておりません。

財政状態

キャッシュフローに関しましては、設備投資等の投資活動で5,367百万円のキャッシュを使用しましたが、営業活動において売掛債権の減少等により22,027百万円のキャッシュを生み出したため、フリーキャッシュフローは16,660百万円のプラスとなりました。

注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記載、また、その他の既に確定した事実でない記載は、将来の業績についての見通しに関するものです。これらの見通しは、現在入手可能な情報による当社経営者の判断にもとづくものです。実際の業績は、さまざまな重要なリスク要因や不確実な要素により、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、当社が見通しを常に見直すとも限りません。リスクや不確実な要素には、(1)当社がかかわる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上、または、資産・負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、主観的で変化しやすい消費者の嗜好などに特徴づけられる競争の激しい市場において、当社が高い評価を得る製品やサービスを継続して設計・開発する能力、(4)当社が事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術開発の点で、当社が競争、発展し、販売戦略を成功させる能力、(6)当社が研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して充当する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)当社と他社との合弁や提携の成功、(9)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限るものではありません。

パイオニア株式会社 連結決算（平成 15 年 3 月期 第 1 四半期）

1. セグメント別営業収入

（金額単位 百万円）

		当 期 (平成 14 年 4 月～平成 14 年 6 月)		前 期 (平成 13 年 4 月～平成 13 年 6 月)		対 前 期 比
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
国 内	国	15,410	9.3 %	9,900	7.1 %	155.7 %
	海 外	30,077	18.1	29,414	20.9	102.3
ホームエレクトロニクス		45,487	27.4	39,314	28.0	115.7
国 内	国	28,103	16.9	26,309	18.7	106.8
	海 外	48,129	29.0	37,370	26.7	128.8
カーエレクトロニクス		76,232	45.9	63,679	45.4	119.7
国 内	国	-	-	-	-	-
	海 外	3,118	1.9	4,752	3.4	65.6
特 許 関 連		3,118	1.9	4,752	3.4	65.6
国 内	国	22,491	13.6	16,767	11.9	134.1
	海 外	18,616	11.2	15,871	11.3	117.3
そ の 他		41,107	24.8	32,638	23.2	125.9
国 内	国	66,004	39.8	52,976	37.7	124.6
	海 外	99,940	60.2	87,407	62.3	114.3
連 結 営 業 収 入 計		165,944	100.0	140,383	100.0	118.2

2. 連結損益計算書

（金額単位 百万円）

科 目	当 期 (平成 14 年 4 月～平成 14 年 6 月)	前 期 (平成 13 年 4 月～平成 13 年 6 月)	対 前 期 比
営 業 収 入			%
売 上 高	162,826	135,631	120.1
特 許 料 収 入	3,118	4,752	65.6
計	165,944	140,383	118.2
営 業 費 用			
売 上 原 価	114,334	95,273	120.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,976	39,949	110.1
計	158,310	135,222	117.1
営 業 利 益	7,634	5,161	147.9
営 業 外 収 益 ・ 費 用			
受 取 利 息	516	1,115	46.3
為 替 差 損 益	△ 1,849	133	-
支 払 利 息	△ 548	△ 885	-
そ の 他 (純 額)	△ 455	△ 182	-
計	△ 2,336	181	-
税 引 前 利 益	5,298	5,342	99.2
税 金	1,986	2,045	97.1
少 数 株 主 損 益	777	△ 232	-
持 分 法 投 資 損 益	△ 1,395	△ 60	-
当 期 純 利 益	2,694	3,005	89.7

3. 連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 末 (平成14年 6月30日現在)	前年同期末 (平成13年 6月30日現在)	対 前 期 同 増 減	前 期 末 (平成14年 3月31日現在)	対 前 期 末 増 減
(資 産 の 部)					
現金・現金同等物	122,546	105,406	17,140	127,113	△ 4,567
売却可能有価証券	1,468	2,455	△ 987	3,455	△ 1,987
受取手形・売掛金	109,417	103,720	5,697	125,563	△16,146
棚卸資産	104,420	121,286	△16,866	96,910	7,510
その他の流動資産	58,467	54,207	4,260	58,779	△ 312
流動資産計	396,318	387,074	9,244	411,820	△15,502
投資・長期債権	31,981	35,248	△ 3,267	33,004	△ 1,023
有形固定資産	146,254	142,403	3,851	150,760	△ 4,506
無形固定資産	13,245	18,609	△ 5,364	15,561	△ 2,316
その他の資産	33,324	25,526	7,798	33,984	△ 660
資産合計	621,122	608,860	12,262	645,129	△24,007
(負 債 及 び 資 本 の 部)					
短期借入金	34,448	45,682	△11,234	48,418	△13,970
買掛金	70,312	58,612	11,700	57,231	13,081
その他の流動負債	83,462	74,887	8,575	88,661	△ 5,199
流動負債計	188,222	179,181	9,041	194,310	△ 6,088
長期債務	35,633	36,783	△ 1,150	35,677	△ 44
その他の固定負債	48,222	33,009	15,213	48,895	△ 673
少数株主持分	18,151	18,650	△ 499	19,244	△ 1,093
資本金	49,049	49,049	-	49,049	-
資本剰余金	82,010	81,664	346	82,010	-
利益剰余金	243,386	238,350	5,036	240,692	2,694
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 43,535	△ 27,826	△15,709	△ 24,736	△18,799
自己株式	△ 16	-	△ 16	△ 12	△ 4
資本計	330,894	341,237	△10,343	347,003	△16,109
負債及び資本合計	621,122	608,860	12,262	645,129	△24,007

その他の包括利益(△損失)累計額内訳					
最小年金債務調整額	△ 20,313	△ 11,509	△ 8,804	△ 20,487	174
未実現有価証券保有益	4,778	6,671	△ 1,893	4,583	195
累積外貨換算調整勘定	△ 28,000	△ 22,988	△ 5,012	△ 8,832	△19,168

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科 目	当 期 (平成14年4月～平成14年6月)	前 期 (平成13年4月～平成13年6月)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当 期 純 利 益	2,694	3,005
2. 減 価 償 却 費 及 び 償 却 費	8,415	8,154
3. 受 取 手 形 ・ 売 掛 金 の 減 少 額	12,275	14,029
4. 棚 卸 資 産 の 増 加 額	△ 11,966	△ 27,274
5. 買 掛 金 の 増 加 額	14,909	13,045
6. そ の 他	△ 4,300	△ 11,753
営業活動によりもたらされた (△使用された) キャッシュ(純額)	22,027	△ 794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 8,397	△ 13,740
2. そ の 他	3,030	414
投資活動に使用されたキャッシュ(純額)	△ 5,367	△ 13,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短 期 借 入 金 及 び 長 期 債 務 の 増 減	△ 13,212	△ 897
2. 配 当 金 の 支 払	△ 1,194	△ 1,276
3. そ の 他	△ 195	214
財務活動に使用されたキャッシュ(純額)	△ 14,601	△ 1,959
IV 現金及び現金同等物の換算差額	△ 6,626	358
V 現金及び現金同等物の純減少額	△ 4,567	△ 15,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高	127,113	121,127
VII 現金及び現金同等物の期末残高	122,546	105,406
I + II フリー・キャッシュ・フロー	16,660	△ 14,120

5. セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	当 期 (平成14年4月～平成14年6月)		前 期 (平成13年4月～平成13年6月)		対 前 期 比	
	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益	営業収入	営業利益
ホームエレクトロニクス	45,642	△1,573	39,749	△4,578	114.8%	-%
カーエレクトロニクス	76,688	7,736	64,061	4,954	119.7	156.2
特 許 関 連	3,333	2,830	5,219	4,395	63.9	64.4
そ の 他	52,763	△1,565	46,298	△ 940	114.0	-
合 計	178,426	7,428	155,327	3,831	114.9	193.9
消去又は全社	△ 12,482	206	△ 14,944	1,330	-	15.5
連 結	165,944	7,634	140,383	5,161	118.2	147.9

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されています。
2. 当第1四半期末の連結子会社は149社、持分法適用会社は5社です。
3. 当第1四半期より米国財務会計基準審議会の新会計問題審議部会より公表された討議事項01-9号「販売者により顧客（製品の再販業者を含む）に支払われる対価の会計」を適用しました。この結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の対価を売上高より控除しています。前期の実績につきましても修正再表示しています。これによる営業利益、税引前利益、当期純利益に与える影響はありません。
4. 当第1四半期より事業区分を「ホームエレクトロニクス」、「カーエレクトロニクス」、「特許関連」、「その他」の四区分に変更しています。従って、セグメント別営業収入およびセグメント情報における前期の実績も当期の表示に合わせて組替え表示しています。

各区分に属する主な製品は以下の通りです。

ホームエレクトロニクス：家庭用AV(オーディオ・ビデオ)機器、CATV関連機器、デジタル放送端末、
家庭用電話機

カーエレクトロニクス：カーオーディオ製品、カーナビゲーションシステム

特許関連：光ディスク関連等特許の使用許諾

その他：コンピュータ周辺機器、電子部品、FA(ファクトリーオートメーション)機器、
映像・音楽等ソフトウェア